

イギリス植民地帝国の崩壊と 経済グローバリゼーション

Collapse of British Colonial Empire and Economic Globalization

今 田 秀 作
Imada, Shusaku

ABSTRACT

A word ‘empire’ is often used in analysing the world affairs nowadays. Then it implies accelerated globalization and eclipse of nation state system. When seen in historical perspective, empires had various types. In the modern world, Western European countries built overseas empires simultaneously with transforming themselves into nation states. We can call these empires as ‘modern empires’ in paying attention to the coexistence of nation state and empire. At the same time, they usually had colonies or dependencies, so they can be called as ‘colonial empires’. The modern Euro-centric world depended its dominance on European modern empires and the collapse of the latter ended the former. In this paper, I consider on the rise and fall of British modern and colonial empire in order to examine the historical process of worldwide economic globalization.

I 問題の所在——ヨーロッパ近代帝国と経済グローバリゼーション——

近年の世界情勢を分析するに際して、「帝国」という語に関心が集まっている。その背景にはさしあたり二つの事情が関係していると思われる。第1に、いわ

本稿は平成15年度科学研究費補助金<基盤研究(c)>(2), 課題名: グローバリゼーション下の国際通貨・金融システムの変容についての研究, 代表: 石橋貞男>による成果の一部である。

ゆるグローバリゼーションの進行に伴う「地域統合」の進展である。グローバリゼーションは、従来社会行動の基準的枠組であった国民国家を相対化し、その枠組を超える領域性の構築を促している。ここで帝国が持ち出されるのは、既存の国民国家の多くがそれを超える領域性のかつて構築していた様々な帝国の解体を通じて生み出されたからである。すなわち国民国家を基準とした領域性の大小に着目しつつ、現在の地域統合を「帝国の復活」と捉える立場である。第2に、冷戦体制終焉後、アメリカ合衆国（以下アメリカと表現する）が軍事力において突出し、その単独行動主義を他諸国が制止できない状況が生れたことである。ここでは合衆国をもって帝国と呼ぶのであるが、それはかつて広大な支配領域を誇った大帝国が「無限定な自国中心意識」を肥大化させ、およそ他地域との境界線を意識することがなかったことになぞらえられている。とはいえここでも、国連システムに体现される国民国家システムに対するアメリカの蹂躪への着目において、国民国家の相対化に関心が払われている。

いずれにせよ帝国なる語は今や「時代のキーワード」となっているのであるが、それをイメージ的に用いるのではなく、さしあたり歴史的事実としての帝国に思いを馳せるならば、その存在形態がきわめて多様であったことは論を待たない。それは自国の強大さを示威するための自称であったり、また広大な権益圏を構築したがゆえに他国よりそう呼ばれたものもあった。しかし確実なことは、第二次大戦後における世界的な国民国家システムの普及・成熟とともに、自称・他称を問わず、この語が国家名に付して用いられることが少なくなり、近年まで忘れられた語となっていたことである。この意味で帝国は国民国家の反対概念である。従って歴史的事実としての帝国とは、後に自らのうちから諸国民国家を自立させることで解体に至った民族的複合領域であったと、ひとまず定義できよう。

こうして国民国家形成を基準として帝国を論じるとすれば、帝国はヨーロッパの勃興に伴う近代という時代の到来に前後して、大きな変化を遂げたといわねばならない。というのは、近代においてヨーロッパの諸列強国は、一方でいち

早く自らを国民国家に編成替えしながら、他方でそれと重なり合うように対外膨張に乗り出し、本国を中心として大洋に跨る広大な帝国領域を築き上げたからである。すなわち近代ヨーロッパ諸列強が築き上げた帝国とは、本国＝国民国家とその国外権益圏が同時存在・相互区別のもとに結合したものであった。今こうした帝国を「近代帝国」と呼ぶとすれば、それはいち早く国民国家を形成しえた西欧諸国のうちより創始され、第二次世界大戦後における植民地の全面的解放＝国民国家システムの全般化によって姿を消したと考えられる。国民国家の理解如何にもよるが、それは最も古い時代まで遡るならスペイン・ポルトガル帝国に始まるといえよう。

近代帝国の歴史的意義はさしあたり次の点にある。まずそれは本国が国民国家を形成している点において、それ以前の帝国と区別される。のみならず近代帝国は旧帝国を侵食することで支配領域を広げ、世界史の主役へと昇り詰めた。ここで旧帝国とは例えば、オスマン帝国・中華帝国・オーストリア＝ハンガリー帝国などを想起することができよう。次に近代帝国の盛衰は、世界史のリード役としてのヨーロッパの盛衰に重なり合っている。つまりヨーロッパはスペイン・ポルトガル近代帝国の勃興とともにユーラシア大陸の「辺境」の地位を脱して世界の中心へと駆け上がり、他方で第二次大戦後のヨーロッパ近代帝国の解体こそが、国民国家システムの全般化を前提としたアメリカによる覇権確立（パクス・アメリカナの成立）もたらしたからである。現代グローバリゼーションが第二次大戦後に成立した世界秩序の動揺とそれに代わる秩序形成の胎動を意味しているとするならば、ここに「旧帝国に主導された世界秩序」→「国民国家と帝国とが独自に結合したヨーロッパ近代帝国に主導された世界秩序」→「パクス・アメリカナの下での国民国家システムの全般化」→「現代グローバリゼーションの下での国民国家の相対化と新たな地域統合」という、国民国家と帝国の動向に着目した長期世界史的な推移の基本線を描くことができよう。この基本線においてヨーロッパ近代帝国が占めた位置はきわめて重要であり、その分析が現代グローバリゼーションまでを見通した歴史研究における要諦を

なすことは明白である。

次に「帝国」と「経済グローバリゼーション」との関連に触れておきたい。なお本稿は多面的なグローバリゼーション現象の中で、経済的側面に視野を限定するものである。現在におけるグローバリゼーション一般をめぐる議論は、それをすぐれて今日的な現象と捉えた上で、様々な側面に亘ってその現れを検討するものが多い。とはいえ、歴史学の立場から今日の現象を長期的な時間軸の上に位置付けるという課題は当然存在する。同時に今日的な現れを分析する際にも、様々な側面に亘る事情を単に寄せ集めるだけでなく、それらを抽象性(ないし具体性)の区別にもとづく論理的基準に沿って整序することでグローバリゼーション概念の彫琢が図られねばならない。そしてとりわけグローバリゼーションを高い抽象度において捉える時、それは長期的な歴史的推移との関連性を帯びてくる。つまりそれは単なる今日的・短期的現象という相貌を超えて、長期的時間軸の上で、時期により具体的表現を異にしつつも、今日に至るまで長期的に発展を遂げてきたものとして捉えることができる。先に示した国民国家と帝国の動向に着目した長期世界史的推移も、グローバリゼーションの歴史的発展を一つの座標軸として整序することができよう。

経済グローバリゼーションをきわめて抽象的に捉えるなら、それは「世界経済の一体性・連動性の発展・深化」をもって特質とする。それは通常より分かりやすく、「モノ・ヒト・カネ・情報の世界的な移動の活発化」といった表現で示されるものである。とはいえそれは単に技術的発展のみに帰せしめられるものではなく、経済学的観点からは、それら要素の移動が商品経済＝市場経済の基礎で行われていること、従って移動の活発化とは世界的規模での商品経済の内包的・外包的発展を条件としていることに着目せねばならない。このことは現代グローバリゼーションが「市場原理にもとづく経済自由化政策」の拡張によって著しく促進されていることから明白である。すなわち先進国における新自由主義的経済政策の採用、途上国開発政策における輸入代替工業化戦略より外資導入戦略への転換、および旧社会主義圏の崩壊とその資本主義的世界市

場への編入などである。その意味で経済グローバリゼーションの基礎過程として、「世界的な市場経済＝商品経済の内包的・外包的拡大」を指定することができる。従って経済グローバリゼーションに関わる歴史研究は、かかる過程の今日に至る長期歴史的な発展過程を検討するという課題を持つ。今この過程を促進する作用を「世界的市場経済化作用」と呼ぶとすれば、それには主に次の二つの機能が含まれる。一つは市場経済が未発展な地域に市場経済関係を浸透させ、もってその地域をより強く世界市場に統合することである（市場経済の外包的發展促進）。もう一つは、すでに発展を遂げた諸国・諸地域を含めて世界的に経済的自由主義の更なる発展を促すとともに、開放的世界市場の安定的維持に寄与することである（市場経済の内包的發展促進）。

経済グローバリゼーションの発展過程をさしあたり上の抽象的な契機において長期歴史的に捉えつつ、ヨーロッパ近代帝国の意義を検討する上では、それらに共通する著しい特質を指摘しないわけにはいかない。それは植民地領有である。植民地領有は対象地域により内実は様々であるものの、一般的には従属地域の政治的主権掌握にもとづく抑圧的な領域支配を本質とする。近代帝国は多様な形態をとった国外権益圏を編成したとはいえ、植民地支配を主要形態としたことは疑いない。そしてヨーロッパ近代帝国は第二次大戦後、アメリカとの対抗に際して植民地支配の継続に自らの生き残りを賭け、それに強く固執した。その生き残り策の挫折、すなわち植民地の全面的解放こそが近代帝国の解体を刻印した。つまり近代帝国は本質的に「植民地帝国」であり、その解体＝国民国家システムの全般化が新たな時代（戦後世界）の特質となったのである。現代グローバリゼーション下の「地域統合」や「アメリカの一人勝ち」を「近代帝国」との異同において捉えようとするならば、植民地領有の理解如何がポイントとなる。

とはいえ近代帝国の様相は時代・地域により多様である。本稿では「イギリス近代帝国」の「解体局面」を中心に検討したいと思う。イギリスは15世紀後半チューダー絶対王政の成立とともに国力を充実させ、スペイン・ポルトガル

を追撃する体制を整えた。国民国家の理解如何にもよるが、イギリスにおけるそれを最も旧く遡れば絶対王政の成立に至るであろう。17世紀に入る頃よりイギリスは他ヨーロッパ列強との角逐のうちに対外膨張を本格化し、植民地を含む広大な海外権益圏を構築していった。そしていち早い「市民革命」・「産業革命」を経て19世紀中葉には世界覇権を掌握した。とはいえ20世紀に入ってイギリスは二つの世界大戦による疲弊もあってアメリカの台頭を押さえることができず、第二次大戦後には世界覇権のみならず植民地帝国をも喪失して、ヨーロッパにおける一国民国家の地位に落ち着いた。いま時期を若干絞り込んで19世紀初頭より20世紀中葉までを見ると、この間のイギリスの世界的地位は、台頭・覇権掌握・衰退を含んで、きわめて転変に富んでいる。そしてこの間のイギリス近代帝国は、その編成原理の変化に従って、4つに区分できると考えたい。すなわち時代順に、①「重商主義帝国」（1830年代まで）、②「自由貿易帝国」（19世紀末まで）、③「金融帝国」（1930年代初めまで）、④「ブロック帝国」（1960年代まで）である。本稿では①・②について要約的に記した後、③・④について中心的に論じる。なお本稿はオリジナルな史実にもとづく実証研究ではなく、従来の諸研究を部分的に利用しつつ、問題発見のために暫定的な史実整理を行うものにすぎない。従って注記における引用文献も最小限にとどめることを断っておきたい。

Ⅱ 重商主義帝国と自由貿易帝国

(a) 重商主義帝国

この帝国は重商主義的経済政策に主導されたもので、チューダー絶対王政期に始まり、市民革命期を挟みつつ、19世紀初頭（ナポレオン戦争終結・産業革命完遂）まで継続したと考えたい。この帝国の特徴はさしあたり次の諸点にある。①「軍事財政国家」と呼ばれる中央政府が帝国構築に対して強力な指導力を発揮したこと。政府は内国消費税を中心とする高率の租税賦課および国債制度の積極的活用によって膨大な財政資金を調達し（「大きな政府」）、もって強力

な軍事力を構築して世界的規模での軍事戦略を展開した。また政府は自国産業育成のために国内経済への強い介入・統制を実行した。②イギリスの世界市場における経済的優位性が定まらず、他重商主義国家群（オランダ・フランス等）と厳しい競争・対立関係にあったがゆえに、強力な保護体制が敷かれた。保護体制は国富＝貿易差額なる理解がその獲得のために貿易統制を要請したことから必然化された。③上の保護主義的特質は、海外権益圏を主に植民地として構成することを必至とした。つまり帝国は主に軍事力にもとづく政治的支配圏として編成された。また植民地における経済開発は、貿易差額獲得を睨んだ特定の特産物・貴重資源に対象が限定されるとともに、略奪的な物資調達による現地経済の萎縮・衰退をもたらしがちであった。④製造業をはじめとする国内産業資本がいまだ幼弱であるため（「マニュファクチュア段階」）国内市場が狭隘で、勢い彼らの成長条件として海外権益圏構築への期待が高まっていた。とはいえ他面で幼弱性は、海外と繋がる貿易商・金融業者をして、産業資本の蓄積から相対的に自立した活動と産業資本を上回る富の集積を可能にし、国家的対外政策は主に彼らに主導された。それゆえ植民地との経済関係においても、流通・金融表面での接触・包摂が主要形態となった。総じて重商主義帝国は植民地帝国であり、本国の支配性および帝国の閉鎖性が強かったといえよう。またこの帝国の世界的市場経済化作用については、保護主義にもとづく世界市場分断に加えて、植民地社会の基底部に対する広範な市場化作用という点での制約によって、かなりの限界があったといわねばならない。

(b) 自由貿易帝国

この帝国は自由貿易政策をはじめとする自由主義的経済政策を基調として国家が運営され、対外的には何より自由貿易政策の普及・強制に力点が置かれたことを特質とする。それはイギリスが世界市場において製造業の世界的優位性を保持した、産業革命完遂後より 19 世紀末まで継続したと考えたい。そしてこの時期こそイギリスが揺るぎなき世界覇権を誇った時代であった。

J. ギャラハーおよび R. ロビンソンは、すでに古典的というべき研究において、⁽¹⁾当該期のイギリス帝国が「公式帝国」および「非公式帝国」という2種類の帝国よりなっているという理解を示した。前者は正式なイギリスの領土（＝公式植民地）を、後者は形式的には独立しているが、自由貿易関係締結を通じてイギリス経済利害の貫徹を許した地域を意味する。彼らは後者にこそ当該期イギリス帝国の本質を見出し、前者を被支配地の特定の事情等に規定されて「やむを得ず」公式帝国化されたものと理解した。ここで本質とは「自由貿易帝国主義」、すなわち通商の世界的拡大とその手段としての自由貿易の普及・強制に自らの権益の中核を据え、政治的領有（公式帝国化）を選択肢の極点とした様々な政治的干渉を行うものである。公式帝国にあってもカナダ・オーストラリアといった「白人居住植民地」では、現地社会実態が自由貿易帝国主義の本質の実現を許し、公式支配を不必要にしていた「非公式帝国化」が進んだとされる（自治領化）。以上の理解を前提すれば、当該期イギリス帝国の基本的特質とは、世界市場における経済的優位性を持つヘゲモニー国家によって組織され、経済的自由主義の普及＝開放的世界秩序の拡張を編成原理として構築された権益圏（＝自由貿易圏）にあったということになる。そして自由貿易の普及・強制とは、世界的市場経済化の強力な梃子にほかならなかった。それは他地域をして世界市場に強く組み込ませるとともに、それに連動して当該地域での市場経済の内包的深化を促したと考えられる。さらに公式帝国の非公式化の趨勢が認められるならば、それは帝国の閉鎖性および本国の支配性をそれだけ緩和するものであり、この帝国の全般的な開放性を象徴している。

とはいえ以上の解釈にも問題が存在する。それは当該期インドを含めた「異民族支配植民地」においては「非公式化」が問題とならず、イギリス帝国が依然として「植民地帝国」であり続けたことをどう解釈するかという点である。

(1) J. Gallagher and R. Robinson, 'The Imperialism of Free Trade', *Economic History Review*, 2nd ser, Vol. No.1, 1953. 邦訳ジョージ＝ネーデル・ベリー＝カーティス編, 川上肇他訳『帝国主義と植民地主義』所収。

あるいはそこでの植民地領有がこの帝国の世界的市場経済化作用に伴う開放性や自由主義的特質といかなる関連を持つかという問題である。この点の解明は、植民地支配の実態分析によってこそ可能である。私は代表的公式植民地インドにおけるイギリス主導の経済開発過程に関わる詳細な実証分析から、概ね次の事実を見出した⁽²⁾。①経済開発は英印間農工国際分業関係の構築をもって主観的政策意図としていたものの、それは市場諸力による誘導によってのみ果たされうるものであり、従って開発は誘導が有効たりうるように社会の基底部に至る市場経済化や国内流通構造の効率化を図り、もってインドをして世界市場へ緊密に統合させることを基軸的課題とせざるをえなかった。この点にこの帝国の世界的市場経済化作用の証左を見ることができる。②とはいえ他方で、この作用は植民地（公式帝国）であることにもとづく制約を受けた。すなわちまずイギリスは政治的支配が可能にした財政収奪（＝地稅徴収）をもって植民地支配の主要な目的の一つとしたのであるが、円滑で安定的な地稅徴収のためには、近代的社会原理にもとづく現地社会の根底的・原理的再編を貫徹するよりも、既存の構造に妥協したプラグマティックな方策の採用を強いられた。また植民地支配維持という大前提となる政策課題は、過度な社会混乱を招くような革新的再編を回避し、また旧来の支配階層を植民地支配の藩屏として保護することを要請した。さらに経済開発のイニシアティヴが植民地支配にもとづいて専ら本国側に掌握されたため、開発意欲は本国の事情次第によって大きく変動し、開発は首尾一貫した粘り強いものとはならなかった。こうして植民地支配は、一方で政治権限の行使を許すことで開発を強力に促進しながら、他方でその足枷ともなったのである。世界的市場経済化作用に対する植民地支配の二面性が銘記されねばならない。またイギリス本国における「安価な政府」がインドに対する財政収奪によって代位・補充されたこと、つまり本国の「自由主義的財政」は植民地収奪という「非自由主義的財政」によってはじめて可能になったこと

(2) 拙著『パクス・ブリタニカと植民地インド——イギリス・インド経済史の《相関把握》——』、第2部・第3部。

にも留意せねばならない。

Ⅲ 自由主義的金融帝国の成立・展開

次に「金融帝国」は、19世紀末アメリカ・ドイツの工業的躍進によるイギリス産業覇権の動揺を通じて前の帝国より移行しつつ、1930年代初頭イギリスが自由貿易政策・金本位制に終止符を打ってブロック経済化に踏み切るまで継続したと考えたい。

1870年代に始まる大不況 Great Depression は世界資本主義の特質に大きな変化を与えたが、その一つが新たな産業技術の開発に伴う重化学工業の発展であり、それを可能にする資本主義の新たな枠組＝独占資本主義の成立であった。この点ではイギリスよりもアメリカ・ドイツの方が順調な発展を示した。両国では産業独占体と融合・癒着した大銀行が積極的に産業資本を支援し、政府も保護貿易制度をはじめとする国家的産業育成策を実行したからである。これに対してイギリスでは主に以下の諸理由により独占形成に脆弱性が見られ、そのためイギリスの産業覇権は米・独によって侵害された。

第一に、イギリスは「自由競争の祖国」と呼ばれたように、従来自由競争にもとづく経済組織が高度に発達し、それを通じて世界市場優位を確保してきたことである。すなわち旧来の生産組織への信頼が厚かったがために、新たな独占資本主義への編成替えに遅れをとった。それはより具体的に、企業間の高度な経営専門化・水平的分業関係の維持、銀行の主導的役割の欠如、自由貿易政策の堅持、政府干渉の消極性となって現れた。

第二に、重商主義的世界覇権闘争において勝利して以来の、植民地領有をはじめとする海外権益圏構築における世界的優位性は、イギリス資本主義をして、技術革新・生産力増強のための地道な努力を払うよりも、海外権益圏に寄生した安易な利潤獲得へと走らせた。このことの端的な表現は、社会的遊休資本が国内産業投資に向かわず海外投資に流れる傾向にあったこと、すなわちイギリス資本主義のレントナー化である。イギリスでは帝国主義に固有な寄生性・腐朽

性が早熟のかつ顕著に現れたといえよう。

上の事情をより具体的に指摘すれば、まず綿工業・製鉄業という基軸産業は、細糸製品・特殊鋼などの高級品生産に傾斜しつつ、輸出市場において植民地・中南米・極東といった公式・非公式帝国の比重を高めた。また生産の集積・集中の担い手たる株式会社も腐朽性を免れず、脆弱なものにとどまった。すなわち既存企業の合同という形式および海外投資収益率の規定的影響は会社資産評価の水増し＝過大資本化を不可避とし、他方で国内産業投資の不振が株式市場を萎縮させたために、結果として株式消化による創業者利得の実現が困難になった。また海外投資に通じる安定した配当を求める投資行動は、普通株より優先株・社債にウエイトを置いた資金調達様式をもたらし、それは上の事情を強めるとともに、固定金利支払および配当政策の弾力性減少という負荷を会社に与えた。これらの事情は、ドイツにおける株式会社形成の特質、すなわち銀行による引受設立が株式消化の不安を取り除き、また旺盛な国内投資が活況にある株式市場を通じて順調に創業者利得を実現させるという事情と対照的であった。

さらにドイツと同じく世紀末以降に活発化した銀行合同も、かえってロンドンへの資金の集中と海外投資への一層の傾斜に結びついた。ドイツと異なり地方銀行の存続をも許さぬ徹底した銀行合同は大銀行と地方工業地帯との関係をさらに疎遠にする一方で、拡大する世界経済がもたらすロンドンにおける国際金融業務の膨張は、大銀行をして、ロンドン割引市場への短期融資のみならず、外国手形の引受・割引業務や海外投資業務への積極的参入を促した。海外証券発行に当たっては、従来より国際金融業務に精通していたマーチャントバンカーを中核として、その周囲に株式預金銀行・保険会社・投資信託会社・株式ブローカー・富める個人などが蟄集する、シンジケート方式にもとづく引受保証発行が行われた。かかる海外投資の優位性は、例えば 1913 年のロンドン株式取引所の証券残高において、国内証券が海外証券の 1/3 に過ぎず、かつ国内産業証券は全体の 1/16 でしかないことに表現されている。⁽³⁾

(3) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』, 164 頁。

以上に見た産業独占体形成における脆弱性とは対照的に、国際金融センターとしてのイギリスの地位を維持・強化する国際的フレームワークが構築されていた。その地位は何よりイギリスの国民通貨ポンドの国際通貨としての機能にもとづいていた。ポンドはイギリスの産業覇権確立を前提として19世紀中葉までにすでに国際通貨となっていた。それはイギリス対外貿易の突出した世界的シェアおよび自由貿易政策の実施によるとともに、以下の金融制度的事情にもとづいていた。①厳格な金本位制の実現によるポンド価値安定。②ロンドン貨幣市場を頂点とする手形割引＝短期流通信用のネットワーク構築が国内資金循環を円滑化し、もって海外手形（ロンドン宛スターリング手形）の引受・割引に対して豊富な資金を提供したこと。③世紀後半国際決済方式の主体が銀行間振替決済にもとづく荷為替信用制度に移行するに当たって、その前提条件たる世界的な銀行ネットワーク構築が、イギリス系のマーチャントバンカーおよび植民地銀行（ないし海外銀行）による支店・代理店網の整備を通じて果たされたこと。植民地銀行・海外銀行はロンドンを本拠とする大株式預金銀行の系列下に創設された。こうして世紀中葉以降、国際通貨ポンドを前提として、世界諸地域の債権・債務および対外支払準備がロンドンに集中され、ロンドンは「世界の精算所」として機能した。

19世紀末以降のイギリス産業覇権の動揺は貿易収支の悪化をもたらしたとはいえ、イギリスはさしあたり貿易外収支黒字および利子・配当収入によってその赤字を十二分に埋め合わせることができた。この点にも当該期イギリスの立脚点が金融活動にあったことが反映されている。こうした国際収支構造とも関連しつつ、国際通貨ポンドの地位継続を保証することになったのが、当該期の世界的な「多角的貿易・決済機構」⁽⁴⁾である。確かに米・独をはじめとする新興工業国の台頭は、イギリスを中心に双務的貿易連関が放射線状に延びる古典的構造を突き崩したとはいえ、それは直ちにイギリスに不利な世界貿易構造の生成を意味しなかった。イギリスは大陸ヨーロッパおよびアメリカに対する著しい

(4) 詳しくはS.B.ソウル・久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究』参照。

入超を余儀なくされたものの、他面でインド・極東・オーストラリアという後進的な帝国地域に対する出超を維持し、さらにそれら帝国地域が食糧・原料輸出によって大陸ヨーロッパおよび合衆国に対して多額の出超を有していたからである。なかでもインドはイギリスに対する入超および諸支配義務（利子・配当・本国費等）によって、イギリス貿易赤字の40%をファイナンスした。インドはまさに機構の「鍵」であった。イギリスは植民地支配を梃子として、インドの工業化を阻止しながら自由貿易と金本位制の強要を通じてインドを世界市場に組み込み、食糧・原料輸出による「貿易黒字大国化」を推進した。その黒字はインドに留まることなくイギリスによって吸い上げられ、その国際収支構造を支える「安全弁」となったのである。こうしてイギリス→大陸ヨーロッパおよびアメリカ→後進的帝国地域→イギリスという、イギリスに発したポンド資金が世界的に循環・還流する構造が生み出され、それはポンド価値安定に寄与した。またそれによってイギリスは、国際収支上の必要により自由貿易政策の見直しを迫られることを免れた。それは、開放的世界市場秩序の維持によってこそビジネス・チャンス拡大を期待するイギリス国際金融業界の利害に合っていた。いまや自由貿易政策は、産業立国ではなく金融立国イギリスを支える条件となっていたのである。総じて金融立国イギリスは、一連の政策パッケージ、すなわち「金本位制」・「ポンド体制」・「自由貿易政策」・「多角的貿易決済機構」・「インド植民地支配」のそれぞれ堅持によって保証されることになったといえよう。

とはいえ他方で、金融立国の路線に対抗し産業立国イギリスの再建をめざす運動もまた、イギリスの産業的衰退の進行とともに勢いを増してきた。こうして19世紀末以降イギリスの国家的立脚点をめぐる二つの路線が相争い、その対抗には20世紀初頭までに一応の決着がつけられた。当該期イギリス資本主義の本質は、この路線対立と決着のあり方において明示されているといえよう。この路線対立は、米・独を含めた他列強諸国の台頭とそれらによる帝国主義的角逐の激化という、新たな世界状況に対応するイギリスの国家戦略を問うもので

あった。つまりそれはイギリスの帝国主義転化における形勢を問う路線対立であった。

産業立国再建をめざす動きは、ミッドランドの国内市場重視型製造業や国内農業利害などに主導されながら、さしあたり「関税改革運動」および「帝国連合運動」という形をとって現れた。前者は国内産業を守るための保護貿易制度導入を主張し、後者は本国―帝国間の特恵関税制度導入および政治・軍事同盟の強化によって「帝国市場」を強力的に確保することを目指すものであった。いずれ運動も従来の国是ともいうべき自由貿易政策に転換を迫っていた。また折からの帝国主義的角逐は軍事費膨張および国民統合のための社会政策費拡大に伴う財源問題を提起していたが、この点で関税改革論者は関税収入をもって財源とする方針を掲げた。やがてこれらの諸動向はバーミンガムのネジ製造業者より身を起こしたJ. チェンバレンの指導力の下に一体的に纏め上げられた。彼は統一党を率いて1906年の総選挙に向けた一大キャンペーンを展開し、「関税改革で全員雇用を！」と訴えつつ全国を遊説した。しかしながら選挙の結果は自由貿易政策堅持を掲げた自由党の地滑りの勝利に終わり、関税改革運動は一旦挫折した。自由党の政策は、開放的世界市場秩序より利益を得るシティ金融資本によって主導されつつ、輸出入依存型製造業（綿工業・造船業・石炭業）、安いパンを求めた労働者階級、および土地資産の金融資産へ転換を通じて海外投資に利害を見出しつつあった地主階級の一部からの支持を得て勝利した。この政治的決着こそは、金融立国にもとづいたイギリス帝国主義の形勢を決定づけるものであった。

総じて当該期イギリスは、自由貿易政策・金本位制を継続させ、もって国際通貨ポンドの堅持と旺盛な海外投資にもとづく「国際金融センター」の地位を維持することによって世界市場に君臨する道を選んだ。イギリスは米・独の工業的台頭に伴って産業覇権を失ったものの、残る金融の世界的優位性に依拠しつつ、前の帝国と同様に経済的自由主義＝開放的世界秩序を編成原理として、新たに金融帝国を構築した。イギリスは他の諸列強が保護貿易政策を強化するなか

で開放的世界市場の守護神となり、世界中からの輸入の集中を引き受けるとともに、巨額の海外投資によって世界市場の拡大および活性化に貢献した。この点に当該帝国による世界的市場経済化作用の発揮を認めることができる。とはいえ他面でこの帝国は、他列強に対抗する植民地領有の拡大によって帝国の閉鎖性を強めるとともに、従属地域との金融表面での接触への傾斜によって、以前の産業的利害にもとづく接触ほどには従属地域の根底的・内包的近代化に積極的ではなかったと考えられる。さらにこの帝国は自らの存立基盤として、植民地インドの領有の意義を、前の帝国にも増して高めた。それはインド植民地支配に担保された自由主義的帝国であった。

IV ブロック帝国への移行

ヨーロッパに未曾有の戦禍をもたらした第一次世界大戦は、イギリスの経済的な衰退とアメリカの台頭というコントラストをなお一層明瞭にする契機となった。アメリカは連合国への物資および資金供給を通じて、それまでの債務国から債権国へと転換した。経常収支の黒字が拡大し、金保有額も 1913 年の 13 億ドルより 18 年末には 27 億ドルへと倍増した。こうした変化は従来圧倒的にイギリスの支配下にあった国際金融業務におけるアメリカのプレゼンス向上に結びついた。従って第一次大戦後の変化としてまず重要なのは、イギリス金融帝国の存立基盤であった金融覇権が動揺し始めたことである。すなわち国際通貨ポンドの地位に陰りが生じたのである。このことは 1927 年の「ポンド危機」において明瞭に示された。⁽⁵⁾以下、主に山本栄治氏の研究にもとづいて、1920 年代の再建金本位制下における国際通貨体制を略述したい。国際通貨の 3 つの機能（契約通貨・取引通貨・基軸通貨）における変化に着目すれば、まず契約通貨の機能において、ラテンアメリカを中心にドル建貿易金融が発展した。それに対応してニューヨーク・アクセプタンス市場が成長し、1929 年には引受額においてロンドン市場と肩を並べるにいたった。とはいえアメリカは世界的な銀行支

(5) 山本栄治『基軸通貨の交代とドル』、第 3 章、および同『国際通貨システム』、第 2 章。

店網を欠いていたために、第三国間貿易におけるドルの地位はポンドを凌ぐものとはならなかった。次に外国為替銀行の国際決済に利用される取引通貨については、ドル建貿易の拡大とともに、アメリカがイギリスを上回る海外投資を行って海外ドル残高を増加させたため、取引通貨ドルの利用が拡大した。最後に再建金本位制の下で普及した金為替本位制においてはポンドおよびドルが金為替となり、金為替本位制国はそれら通貨を外国為替相場への公的介入に用いる準備通貨として保有するようになった。ここに金に並び立つ基軸通貨が発生したのであるが、28年末における世界の公的準備に占める額はポンド26億ドル、ドル6億ドルであり、両者が並存しつつもポンドの比重が高かった。以上より再建金本位制においてはドルが国際通貨として一定の地位を占めたものの、それはなおポンドを中心に編成されたものであり、ドルはポンドを補完する役割にとどまったといえよう。

とはいえ当該期イギリスが抱えた経済的困難は深刻なものであった。大戦の後遺症に加えて割高な旧平価での金本位制復帰によって国内不況が深刻化し、イギリスは高失業率や26年のゼネストに見られる労働攻勢に悩まされた。この状況は国際収支構造にも反映され、貿易収支が一層悪化し貿易外収支黒字が停滞する一方で巨額の海外投資を継続したため、基礎収支の赤字が慢性化し、それを短期資金の流入で補填する「短期借り・長期貸し」の構造が余儀なくされた。かかる状況はイギリスの本来的な海外投資能力が減退していること、すなわちイギリスが従来果たしてきた世界市場の拡大・活性化に貢献するという機能の衰退を意味している。さらに脆弱な国際収支構造は、各国の自国優先的な思惑が加わることによって、1927年に深刻なポンド危機を呼び起こした。イギリスはそれを自力では打開できず、結局アメリカを中心とする国際的な金融協力によってようやく当座を凌いだにすぎなかった。まずアメリカの株式ブームに伴う短期金利上昇が、ニューヨークへの資金移動とロンドン市場におけるポンド下落および金流出を招いた。次にマルク安定後のドイツが外資流入によるインフレ圧力を避けるため、またフランの低位安定を望むフランスも外資流入を阻

止するために、ともにイギリスの公定歩合引上を狙ってポンド残高の金交換による圧力をかけ、イギリスからの金流出に拍車をかけた。これらの動向により27年春ロンドン市場は激しいゴールドラッシュに見舞われ、イギリスは金本位制離脱の危機に直面した。イギリスは深刻な不況下にある国内事情に配慮して公定歩合引上に踏み切ることができず、この危機を自力で解決できなかった。ここでアメリカは米・英・仏・独の4カ国中央銀行家会議開催を提唱し、以下の打開策を策定した。⁽⁶⁾①アメリカによるイングランド銀行への金預託。②ロンドンへの資金移動を促すためにアメリカが公定歩合を引き下げる。③金需要をロンドンからニューヨークへ移すためにアメリカがロンドンへの金現送費を負担する。④ドイツは金購入価格を引き下げ、フランスは金需要をニューヨークに移す。アメリカは金および資金の流出を甘受することでイギリスの危機を救ったのである。アメリカの著しい金融的充実こそがこの事態を可能にしたのであり、いまやアメリカによる世界市場への資金供与こそが再建金本位制維持とその下での世界経済の発展を支えることになったといえよう。イギリス金融覇権の陰りは誰の目にも明らかであった。

1929年10月のニューヨーク株式暴落は世界経済を支えてきたアメリカによる輸入と海外投資を一気に冷え込ませることで世界恐慌に発展した。世界恐慌はすでに長期に亘り経済不振に喘いできたイギリスを一層の苦境に陥れ、長年維持されてきた自由主義的・開放的世界秩序の守護神たる役割を最終的に放棄させる契機となった。イギリスに波及した世界恐慌の波は、大量のポンド残高引揚・金流出およびイングランド銀行金準備の激減を生み出し、イギリスはなすすべもなく31年9月金本位制を停止した。その後イギリスは国際金本位制の伝道者であった過去を忘れたかのように、ひたすら自国経済の浮揚を図るべく積極的な管理通貨政策＝大規模な為替介入による低為替政策に邁進した。すなわち為替平衡勘定(Exchange Equalization Account)にもとづいて、ポンド売り・外貨買いによるポンド低位安定化および金準備増強が図られた。続いて32年2

(6) 山本栄治『基軸通貨の交代とドル』, 100-104頁。

月イギリスはついに伝統的な自由貿易政策を転換して「輸入関税法」を成立させ、製造品に対して輸入関税を課するとともに、同年7月には英帝国特惠関税制度を発足させ、帝国地域を世界市場から分断して囲い込んだ。それは自らの輸出市場としての帝国地域の確保、および帝国地域からの輸入促進による対帝国地域投資収益の還流を狙ったものであった。ここに至ってイギリスは自国の存立基盤を帝国市場という限定された領域に求めたといえよう。さらに国際通貨ポンドについては、帝国地域に北欧諸国・アルゼンチンを加えた一定領域範囲においてその地位を維持すべく、「スターリング・ブロック」を形成して、世界市場全体から区別された独自の通貨圏を構築した。加盟諸国はイギリス市場へのアクセスの保証およびイギリスによる資本輸出の享受と引き換えに、自国通貨をポンドに釘付けし、準備通貨をポンドで保有することになった。これら諸国の稼ぎ出す出超はポンド残高としてロンドンに蓄積され、ポンド価値安定およびイギリス国内における低金利政策維持を保証する資金的基礎となった。イギリスは国際通貨ポンドの衰退を「スターリング・ブロック」の範囲で防ぎとめ、かつ加盟国の出超を踏み台として、金融利益の維持および国内景気浮揚を図る戦略に出たのである。

こうしてイギリスは「自由貿易帝国」および「金融帝国」の枠組をなした自由主義的・開放的世界秩序を自ら放棄し、ここに世界市場の分断にもとづく「ブロック帝国」を構築した。イギリスは産業的優位性のみならず、ここに至って金融的優位性をも喪失することによって、もはやいかなる意味でも開放的世界市場の守護神たる役割を果たすことができなくなった。ブロック帝国とは自らの存立条件を植民地を含む帝国という伝統的権益圏に求めるものであり、その意味でイギリス近代帝国は植民地帝国としての本質を再度強めたといえよう。そして「スターリング・ブロック」の形成こそが、その後の世界経済全体に亘るブロック化傾向を決定的なものとし、相互的な「近隣窮乏化政策」にもとづく世界経済の縮小を呼び起こすことになるのである。

V 英米の角逐とイギリス近代帝国の崩壊

「総力戦」・「機械化戦」としての第二次世界大戦は、イギリス本国の国力のみをもってしてはとうてい耐ええない負担を強いるものであったため、イギリスは一方で帝国の紐帯を強化しつつそれら地域への負担転嫁を図り、もって帝国への依存を深めたとともに、他方でそれだけでは足りず、アメリカへの援助要請を余儀なくされ、アメリカに対する従属を甘受することになった。

イギリスは戦時において巨額の財政赤字と公債依存を余儀なくされるとともに、貿易収支においてアメリカを中心とするドル圏に対する赤字を増加させた。それに伴いポンド不安が昂まったが、為替平衡勘定にもとづく為替操作は金流出を招いたため、イギリスは勘定を閉鎖し為替管理へ移行した。為替管理は海外にも及び、ここにイギリスは従来の「スターリング・ブロック」を再編し、厳重な為替管理の下これまで以上に強固に結びつけられた通貨圏＝「スターリング地域」を構築した。この通貨圏は北欧諸国の脱落によって、植民地・自治領・保護領といったイギリス支配の強い諸地域より構成されることになった。スターリング地域における為替管理の目的は、なにより大戦を遂行する本国イギリスの対外支払に便宜を与えることにあった。すなわち金および外貨のスターリング地域外への流出を避けるために域外との貿易取引に制限が加えられ、また「ドル・プール制」によって、域内諸国が獲得したすべての金・ドルがロンドンにプールされ、イギリスによる一元的管理にもとづいてその対外支払に充当された。さらにイギリスは域内諸国からの輸入に際して、その支払を各国のポンド建預金を積み増すことで代位させた。この預金はイギリスの対外債務としての「ポンド残高」を形成した。こうしてイギリスは第二次大戦という未曾有の危機に際して、帝国をしてますます自らの生命線たらしめたのである。

とはいえ帝国への負担転嫁のみによってはイギリスはとうてい戦争を遂行できず、アメリカへの援助要請が必然化された。アメリカからの援助はイギリスの死活を制する要素となった。他方アメリカはすでに世界最大の経済力を保持

して久しいながらも、30年代においてはニューディールの旗の下に「内向き」な国内改革に集中してきた。しかし37年恐慌によるニューディール政策の行き詰まり、および世界的な軍国主義の高まりによる世界市場の一層の分断・縮小は、アメリカをしてその巨大な経済力にふさわしい自由主義的・開放的世界市場の再建に自ら乗出させることを必至とした。⁽⁷⁾アメリカはようやく伝統的な単独主義や国内市場重視のスタンスを乗り越え、圧倒的な経済力を擁して主体的に世界秩序を構想・構築するヘゲモニー国たることを決意したのである。世界秩序再建の原則は経済的ヘゲモニー国の利害に沿うところの「自由・無差別・多角主義」であった。すなわちいまやアメリカこそが世界的市場経済化作用の、従って世界的経済グローバリゼーションの中核的担い手であることが名実ともに明らかになったのである。こうしたアメリカの観点からすれば、ヨーロッパ諸国の編成するブロック帝国＝植民地帝国とは世界市場分断の元凶であり解体されるべきものであった。アメリカは41年「武器貸与法」によってイギリスへの援助を開始したものの、翌年の「英米相互援助協定」において、援助の見返りとしてブロック帝国を解体していくことをイギリスに約束させた。

かろうじて大戦を乗り切ったイギリスが追求した戦後復興戦略はきわめて綱渡り的なものであった。すなわちイギリスは、一方でスターリング地域を堅持し、それを踏み台として国際社会でのプレゼンス維持およびアメリカへの対抗を図りつつ、他方で当のアメリカから援助を引き出そうとしたからである。大戦中イギリスは国富の25%、海外投資の30%を失い、また巨額のポンド債務を累積させた。輸出能力を減退させ、海外投資収益を縮小させたイギリスは著しいドル不足に陥り、復興のための資材・食糧輸入もままならなかった。他方でスターリング地域は、戦後復興を進める上でも生命線と目された。イギリスはアメリカからの解体圧力にもかかわらず、スターリング地域に依拠して戦後復興・産業再建を図るという戦略を崩さなかった。その戦略は他のヨーロッパ植民地帝国にも共通し、各宗主国は帝国地域との間の為替管理や双務協定貿易に

(7) 松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム』、200-202頁。

もとづいた復興戦略を抱いていた。とはいえ戦争遂行のためという大儀名分の喪失は、域内諸国の反応を厳しいものにしていった。植民地においては反英民族解放運動が昂まり、イギリスはそれを懐柔するために開発資金の供与を策ざるをえなかった。また域内諸国の離反をくい止めるため、ポンド残高封鎖を緩やかに解除していくことも必要となった。スターリング地域の維持もまたイギリスの資金需要を高めたのである。以上の諸事情によりイギリスは戦後においてもアメリカに援助を要請した。

戦後におけるアメリカの対英援助は、まず 45 年 12 月の「英米金融協定」によって与えられた。それは大戦中の 290 億ドルに及ぶ武器貸与を帳消しとした上で、さらに 37 億 5 千万ドルの特別借款（ブリティシュ・ローン）を与えた。イギリスはここでも援助の見返りとしてアメリカの要求を呑まざるをえなかった。すなわち IMF 協定の過渡期条項にもとづく為替管理を撤廃し、一年後にポンドの自由交換性を回復するという約束である。しかしながら約束通り実行された交換性回復は直ちに大量のポンド売りと金流出を招き、イギリスは交換性を再度停止した。イギリスはドル・プール制を伴うスターリング地域を再建し、ここにイギリス帝国解体を目指すアメリカの意図は一旦挫折した。その後イギリスへの援助は西欧諸国全体を対象とした援助計画（マーシャル・プラン）のうちに組み込まれ、イギリスは援助を受けるために、アメリカの意向に沿って行われる他西欧諸国との協議という枠組に縛られることになった。すなわち他国以上に広大な帝国の保有をもって復興条件の基本に据えるイギリス独自の戦略が他国との協議の必要性を通じて制約され、それだけアメリカからの強い統制に服さざるをえなくなったのである。⁽⁸⁾

イギリスが追求した戦後戦略、すなわちスターリング地域を維持しつつアメリカから援助を引き出すという、本来対立的な方途を両立させんとする戦略は、様々に矛盾を含むがゆえに、また所詮は他国依存であるがゆえに、やがて破綻に行き着くことになった。これまでのところポンドは、スターリング地域が継続

(8) 坂井昭夫『国際財政論』, 79-86 頁。

され、交換性が制限される限りで、国際通貨としての地位を多少とも維持しえてきた。とはいえイギリスにとって、まず援助の提供国アメリカからの交換性回復圧力をはねのけることはできず、またイギリスが協力を求める相手である帝国諸国によるポンド残高封鎖解除の要請もまた無視することができず、イギリスは交換性回復への歩みを始めざるをえなかった。しかし依然として国際収支上の脆弱性を抱えるイギリスであってみれば、交換性回復に先立って国際収支改善のためのポンド切り下げに踏み切らざるをえず、それは世界的なポンド離れ、すなわち国際通貨ポンドの弱体化に結びついた。さらにスターリング地域という独自の通貨圏の基礎構造をなす貿易構造に変化が生じ、それはスターリング地域を内部より崩壊に導いた。その変化とは本国および帝国地域の両方に亘って域内貿易の比重が低下したことである。本国は対 EEC 貿易の比重を、帝国地域は対アメリカ貿易の比重を増大させた。それによって域内ポンド決済が減少した。また帝国地域はアメリカからの輸入増加によって非スターリング地域に対する経常収支赤字を拡大させ、ポンド残高の蓄積に貢献しえなくなった。ドル・プール制の無力化である。これらの変化は、戦後世界におけるイギリス経済の相対的衰退に対する、アメリカ経済の圧倒的な世界的優位性、および EEC における着実な復興・成長を反映していた。経済的衰退を辿るイギリスは、帝国諸国をして独立運動・脱帝国志向を控えさせるだけの経済的恩恵をそれらに付与することができず、植民地は順次独立を果たしていった。こうしてイギリス帝国は、戦後自由主義世界の経済的二極となったアメリカおよび EEC によって引き裂かれたといえよう。61 年のポンド交換性の回復＝IMF8 条国への移行はこれらの傾向に拍車をかけることによって、イギリス近代帝国の最終的解体の画期となった。イギリスが時を待たず EEC への加盟申請に踏み切ったのは、イギリス帝国の喪失によりもはや「ヨーロッパの一員として生きる」こと以外に道がなくなったイギリスにとっての必然的選択にほかならなかったのである。

(9) 金井雄一「ポンドの交換性回復とスターリング地域の崩壊」(秋元英一編『グローバリゼーションと国民経済の選択』所収)、91-96 頁。

VI 結びに代えて

最後にグローバリゼーションの長期的進行という歴史的文脈におけるイギリス近代帝国の意義について、その植民地帝国としての属性に着目しつつ、若干の総括を行いたい。

ヨーロッパは近代社会への移行期において、いち早く国民国家を創設するとともに、域内に少なからぬ国民国家を分立させたために、それら相互の激しい重商主義的角逐を呼び起こした。その角逐は各国をして海外植民地争奪戦へと導き、結果的にヨーロッパ諸国による大洋を跨ぐ広大な植民地帝国の構築、およびヨーロッパの世界中心への地位上昇をもたらされた。こうしてヨーロッパ近代帝国はまず植民地帝国として創設されたが、本国における資本主義的経済発展は、それに適合的な編成替えを植民地経済に強制することを通じて、植民地に商品経済関係を浸透させた。なぜなら本国経済が資本主義的なものである以上、他地域に求められる経済条件もまた、資本主義経済の一般的基礎としての商品経済の基礎上に構築されざるをえないからである。従って本国経済が資本主義的である限りで、近代帝国一般は経済グローバリゼーション促進作用を持つといえる。とはいえ重商主義期の本国資本主義経済は幼弱かつ膨張力に限りがあったため、作用はそれだけ制約された。それに加えて各国の角逐は植民地帝国間での世界市場の分断を常態化した。

重商主義的角逐の最終的勝利者となるとともに、いち早い産業革命達成によって資本主義経済本来の突発的膨張力を獲得したのがイギリスであった。イギリスは産業・金融両面に亘る世界的優位性を保持することで、自由主義的・開放的世界秩序拡張の推進者となった。また産業の突発的膨張力は、自らに適合的な条件として、幅広い後進地域に対して社会の奥深い近代化（＝商品経済化）を含む編成替えを促した。4つの近代帝国のなかで自由貿易帝国の果たす経済グローバリゼーション促進作用が最も強力であった。とはいえイギリス自由貿易帝国も植民地帝国としての属性を払拭することはなく、それに伴うグローバ

リゼーション促進作用の制約を受けた。既述のように、当該期の植民地支配はグローバリゼーション作用に対して促進・制約の両面に亘る要因となった。また植民地支配は一般に本国経済に植民地収奪に象徴される寄生性・腐朽性を与えることで、その産業的膨張力を減退させる。ただし本国が世界的な産業的ないし金融的優位性から遠ざかるほどに植民地支配の閉鎖性・硬直性が増すという関係からすれば、自由貿易帝国における上の制約は最も小さかった。次にイギリスは産業覇権を失った後も、残る金融覇権に依拠して、自由主義的・開放的世界秩序拡張の推進者でありつづけた。とはいえ前の帝国と比べると、産業的膨張力の減退が後進地域に対する根底的近代化作用を弱め、また新たな植民地獲得およびインド植民地への依存の高まりが帝国の閉鎖性を強めた。

両大戦間期以降アメリカはイギリスから産業覇権のみならず金融覇権までも奪っていった。それにより経済グローバリゼーションの中核的推進者としての地位もまた、イギリスからアメリカへと移った。いまや経済グローバリゼーションはアメリカのイニシアティブの下に進められねばならなかった。これに対しイギリスは、植民地を中核とする伝統的帝国圏を世界市場から分断しつつ囲い込み、その限られた範囲における金融帝国たることによって、アメリカへの対抗を期した。イギリス近代帝国の最後の生き残り策とは、それが従来から一貫して保持してきた植民地帝国という属性を最大限に強め、それにより自らの閉鎖性を極端に高めることであった。そのことは、イギリス近代帝国がアメリカのイニシアティブの下に進められる経済グローバリゼーションに対する桎梏へと転化したことを意味する。それは他のヨーロッパ近代帝国にも同様に当てはまった。もちろんかかる対抗策はアメリカの圧倒的経済力の前には無力であった。以上よりヨーロッパ近代帝国消滅の本質とは、経済グローバリゼーションの進行という歴史的文脈において、経済覇権を喪失したヨーロッパ諸列強によって編成され、かつ植民地帝国であることを本質とする近代帝国が、まさしく桎梏へと転化したことにあった。他方で旧従属諸地域の独立＝脱植民地化は、国家的自立にもとづく近代化推進（国内的市場経済化）を目指す動きであった。こう

して経済グローバリゼーションは、ヨーロッパ近代帝国が支配する旧い世界秩序に伴う桎梏性を乗り越えて、今やパクス・アメリカナの下での全般的な国民国家システムを通じて、前進するに至ったのである。とはいえそこの経済グローバリゼーションが特有の制約性、すなわち一国的経済発展偏重に伴う制約性を持っていたことはいうまでもない。戦後世界の経過とともに、経済グローバリゼーションはその制約性までも乗り越えようとしているのである。

総じて、経済グローバリゼーションの歴史的進行は、近代帝国の領域性がいったん破壊されることを必至のものとした。現代グローバリゼーションとは、この破壊をくぐり抜けた上で、さらに国民国家システムまでもを相対化しつつあるところの、世界的市場経済化の一層の進行であり、新たな地域統合だったのである。